

議案第 5 5 号

向日市職員の給与に関する条例等の一部改正について

向日市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例を制定する。

よって、地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 9 6 条第 1 項第 1 号の規定により、議会の議決を求める。

平成 2 8 年 1 2 月 1 9 日提出

向日市長 安 田 守

条例第 号

向日市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例

(向日市職員の給与に関する条例の一部改正)

第1条 向日市職員の給与に関する条例（昭和26年条例第7号）の一部を次のように改正する。

第15条の7第2項中「掲げる額」を「定める額」に改め、同項第1号中「100分の80」を「100分の90」に改め、同項第2号中「100分の37.5」を「100分の42.5」に改める。

別表を次のように改める。

別表

給 料 表

職員の区分	職務の級	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
	号給	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額
再任用職員 以外の職員		円	円	円	円	円	円	円
	1	143,400	194,100	230,800	264,400	290,700	321,700	366,300
	2	144,500	195,900	232,400	266,300	292,900	323,900	369,000
	3	145,700	197,800	233,900	268,100	295,300	326,300	371,500
	4	146,800	199,600	235,500	270,300	297,400	328,500	374,100
	5	147,900	201,200	237,000	272,100	299,400	330,700	376,200
	6	149,100	203,000	238,800	274,000	301,700	332,700	378,700
	7	150,200	204,800	240,300	275,900	304,100	335,000	381,000
	8	151,300	206,700	241,900	278,100	306,300	337,200	383,600
	9	152,400	208,400	243,300	280,200	308,400	339,300	386,100
	10	153,800	210,200	244,800	282,200	310,800	341,500	388,800
	11	155,100	212,000	246,500	284,300	313,000	343,700	391,500
	12	156,400	213,900	247,900	286,400	315,300	345,900	394,200

13	157, 800	215, 300	249, 400	288, 400	317, 400	347, 800	396, 600
14	159, 300	217, 100	250, 900	290, 500	319, 600	349, 800	399, 000
15	160, 800	218, 800	252, 200	292, 500	321, 800	352, 000	401, 200
16	162, 400	220, 600	253, 600	294, 600	323, 900	354, 000	403, 600
17	163, 700	222, 400	255, 200	296, 600	326, 000	355, 800	405, 400
18	165, 300	224, 100	256, 900	298, 600	328, 100	357, 800	407, 500
19	166, 800	225, 700	258, 600	300, 700	330, 200	359, 700	409, 400
20	168, 300	227, 300	260, 400	302, 800	332, 200	361, 600	411, 200
21	169, 700	228, 800	262, 100	304, 800	334, 100	363, 600	413, 100
22	172, 400	230, 600	263, 900	306, 900	336, 300	365, 500	415, 000
23	175, 100	232, 200	265, 600	308, 900	338, 300	367, 600	416, 800
24	177, 700	233, 800	267, 300	311, 100	340, 400	369, 500	418, 700
25	180, 400	235, 100	269, 300	312, 900	341, 900	371, 500	420, 500
26	182, 200	236, 600	271, 300	315, 000	343, 900	373, 400	422, 000
27	183, 900	238, 100	273, 100	317, 100	345, 800	375, 500	423, 600
28	185, 600	239, 400	274, 900	319, 200	347, 700	377, 500	425, 200
29	187, 100	240, 700	276, 600	321, 100	349, 400	379, 000	426, 800
30	188, 900	241, 900	278, 600	323, 100	351, 400	380, 800	428, 100
31	190, 800	242, 900	280, 500	325, 200	353, 300	382, 700	429, 400
32	192, 500	244, 100	282, 200	327, 400	355, 100	384, 300	430, 600
33	194, 100	245, 400	283, 900	328, 800	357, 000	386, 100	431, 900
34	195, 600	246, 700	285, 800	330, 800	358, 900	387, 500	433, 200
35	197, 100	247, 900	287, 700	332, 700	360, 700	389, 000	434, 500
36	198, 700	249, 200	289, 600	334, 900	362, 400	390, 600	435, 700
37	200, 000	250, 100	291, 200	336, 800	363, 800	392, 100	436, 900
38	201, 300	251, 500	292, 900	338, 700	365, 100	393, 300	437, 700
39	202, 600	252, 900	294, 800	340, 700	366, 600	394, 500	438, 500
40	203, 900	254, 500	296, 600	342, 700	368, 000	395, 600	439, 400
41	205, 200	255, 900	298, 300	344, 600	369, 300	396, 700	440, 000
42	206, 600	257, 300	300, 000	346, 500	370, 200	397, 900	440, 700
43	207, 900	258, 700	301, 600	348, 300	371, 300	399, 200	441, 400
44	209, 200	260, 000	303, 300	350, 200	372, 400	400, 300	442, 100
45	210, 400	261, 200	305, 000	351, 800	373, 200	401, 000	442, 900
46	211, 700	262, 600	306, 700	353, 200	374, 100	401, 700	443, 700
47	213, 000	264, 000	308, 300	354, 700	375, 100	402, 400	444, 100
48	214, 400	265, 300	310, 000	356, 200	376, 000	403, 100	444, 800
49	215, 500	266, 600	311, 200	357, 800	376, 900	403, 700	445, 300

50	216,600	267,700	312,700	358,700	377,700	404,300	445,700
51	217,600	269,000	314,200	359,900	378,500	404,800	446,100
52	218,700	270,400	315,800	360,900	379,300	405,200	446,500
53	219,800	271,400	317,400	361,800	380,000	405,600	446,900
54	220,800	272,500	319,100	362,900	380,700	405,900	447,400
55	221,800	273,800	320,700	363,800	381,400	406,200	447,800
56	222,800	275,100	322,200	364,900	382,100	406,500	448,100
57	223,400	276,200	323,700	365,800	382,700	406,900	448,400
58	224,300	277,200	324,900	366,600	383,300	407,200	448,800
59	225,100	278,300	326,100	367,300	383,900	407,500	449,100
60	226,000	279,400	327,400	368,000	384,600	407,800	449,400
61	226,700	280,600	328,100	368,400	385,000	408,100	449,700
62	227,700	281,600	329,000	369,000	385,700	408,400	
63	228,500	282,500	329,800	369,700	386,300	408,700	
64	229,400	283,500	330,600	370,400	386,900	409,000	
65	230,200	284,200	331,500	370,700	387,300	409,300	
66	231,000	285,100	331,900	371,400	387,900	409,600	
67	231,900	285,800	332,600	372,100	388,500	409,900	
68	233,000	286,800	333,400	372,800	389,100	410,200	
69	233,700	287,800	334,200	373,100	389,500	410,400	
70	234,400	288,600	335,000	373,700	390,000	410,700	
71	235,000	289,400	335,700	374,400	390,500	411,000	
72	235,800	290,200	336,400	375,100	391,200	411,300	
73	236,600	291,000	336,900	375,400	391,500	411,500	
74	237,300	291,500	337,500	376,000	391,900	411,800	
75	238,100	291,900	338,000	376,700	392,300	412,100	
76	238,700	292,400	338,600	377,300	392,700	412,300	
77	239,400	292,500	338,900	377,700	393,000	412,500	
78	240,200	292,900	339,400	378,200	393,300	412,800	
79	241,000	293,100	339,800	378,800	393,600	413,100	
80	241,700	293,500	340,300	379,300	393,900	413,300	
81	242,400	293,700	340,700	379,800	394,100	413,500	
82	243,100	293,900	341,200	380,400	394,400	413,800	
83	243,800	294,400	341,700	380,900	394,700	414,100	
84	244,500	294,700	342,200	381,200	394,900	414,300	
85	245,100	295,000	342,600	381,600	395,100	414,500	
86	245,900	295,300	343,000	382,100	395,400		

87	246,600	295,600	343,500	382,500	395,700
88	247,300	296,000	343,900	383,000	395,900
89	248,000	296,300	344,200	383,400	396,100
90	248,500	296,700	344,600	383,900	396,400
91	248,900	297,000	345,100	384,300	396,700
92	249,400	297,400	345,500	384,700	396,900
93	249,700	297,500	345,700	385,000	397,100
94		297,700	346,100	385,500	397,400
95		298,100	346,600	385,900	397,700
96		298,500	347,000	386,300	397,900
97		298,700	347,100	386,600	398,100
98		299,000	347,600	387,100	398,400
99		299,400	348,000	387,500	398,700
100		299,800	348,300	387,900	398,900
101		300,000	348,600	388,200	399,100
102		300,300	349,000	388,700	399,400
103		300,700	349,400	389,100	399,700
104		301,000	349,800	389,500	399,900
105		301,200	350,300	389,800	400,100
106		301,500	350,800	390,300	400,400
107		301,900	351,200	390,700	400,700
108		302,300	351,600	391,100	400,900
109		302,500	352,100	391,400	401,100
110		302,900	352,500		
111		303,300	352,800		
112		303,600	353,100		
113		303,700	353,600		
114		304,000			
115		304,300			
116		304,700			
117		304,900			
118		305,100			
119		305,400			
120		305,700			
121		306,100			
122		306,300			
123		306,600			

	124		306,900					
	125		307,200					
再任用職員		189,200	217,100	257,600	277,200	292,500	318,300	360,500

第2条 向日市職員の給与に関する条例の一部を次のように改正する。

第8条第2項第2号中「及び孫」を削り、同項中第5号を第6号とし、第4号を第5号とし、第3号を第4号とし、第2号の次に次の1号を加える。

(3) 満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある孫

第8条第3項を次のように改める。

3 扶養手当の月額は、前項第1号及び第3号から第6号までのいずれかに該当する扶養親族については1人につき6,500円、同項第2号に該当する扶養親族（以下「扶養親族たる子」という。）については1人につき10,000円とする。

第9条中「次の各号の一に該当する」を「次の各号のいずれかに掲げる」に改め、「（新たに職員となった者に扶養親族がある場合又は職員に第1号に該当する事実が生じた場合において、その職員に配偶者がいないときは、その旨を含む。）」を削り、同項第2号中「前条第2項第2号又は第4号」を「扶養親族たる子又は前条第2項第3号若しくは第5号」に改め、同項第3号及び第4号を削り、同条第2項中「、扶養親族」を「、職員に扶養親族で前項の規定による届出に係るもの」に改め、「ない」の次に「場合においてその」を加え、「前項第1号」を「同項第1号」に、

「生じた場合においては」を「生じたときは」に、「すべて」を「全て」に改め、同条第3項中「これを受けている職員に更に第1項第1号に掲げる事実が生じた場合、扶養手当を受けている職員の扶養親族で同項の規定による届出に係るものの一部が扶養親族としての要件を欠くに至った場合、扶養手当を受けている職員について同項第3号若しくは第4号に掲げる事実が生じた場合又は職員の扶養親族たる子で同項の規定による届出に係るもののうち特定期間にある子でなかった者が特定期間にある子となった」を「次の各号のいずれかに掲げる事実が生じた」に、「これらの」を「その」に、「扶養手当を受けている職員に更に第1項第1号」を「第1号」に改め、「(扶養親族たる子、父母等で同項の規定による届出に係るものがある職員で配偶者のない者が扶養親族たる配偶者を有するに至った場合における当該扶養親族たる子、父母等に係る扶養手当の支給額の改定を除く。)及び扶養手当を受けている職員のうち扶養親族たる子、父母等で同項の規定による届出に係るものがある職員が配偶者のない職員となった場合における当該扶養親族たる子、父母等に係る扶養手当の支給額の改定」を削り、同項に次の各号を加える。

- (1) 扶養手当を受けている職員に更に第1項第1号に掲げる事実が生じた場合
- (2) 扶養手当を受けている職員の扶養親族で第1項の規定による届出に係るものの一部が扶養親族たる要件を欠くに至った場合
- (3) 職員の扶養親族たる子で第1項の規定による届出に係るもののうち特定期間にある子でなかった者が特定期間にある子

となった場合

第9条の2第2項を削り、同条第3項中「前2項」を「前項」に改め、同項を同条第2項とする。

第15条の7第2項第1号中「100分の90」を「100分の85」に改め、同項第2号中「100分の42.5」を「100分の40」に改める。

(向日市長及び副市長の給与に関する条例の一部改正)

第3条 向日市長及び副市長の給与に関する条例（昭和39年条例第20号）の一部を次のように改正する。

第5条第2項中「100分の165」を「100分の175」に改める。

第4条 向日市長及び副市長の給与に関する条例の一部を次のように改正する。

第5条第2項中「100分の150」を「100分の155」に、「100分の175」を「100分の170」に改める。

(職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正)

第5条 職員の勤務時間、休暇等に関する条例（平成7年条例第1号）の一部を次のように改正する。

第8条の2第1項及び第2項中「の子」の次に「(民法（明治29年法律第89号）第817条の2第1項の規定により職員が当該職員との間における同項に規定する特別養子縁組の成立について家庭裁判所に請求した者（当該請求に係る家事審判事件が裁判所に係属している場合に限る。）であって、当該職員が現に監護するもの、児童福祉法（昭和22年法律第164号）第27条第1項第3号の規定により同法第6条の4第2号に規定する養子

縁組里親である職員に委託されている児童その他これらに準ずる者として規則で定めるものを含む。以下この条及び次条において同じ。)」を加える。

第8条の3第4項中「第1項及び前項」を「前3項」に、「あるのは「第15条第1項に規定する日常生活を営むのに支障がある者（以下「要介護者」という。）のある職員が、規則で定めるところにより、当該要介護者を介護」と、「深夜における」とあるのは「深夜（午後10時から翌日の午前5時までの間をいう。）における」と、前項中「小学校就学の始期に達するまでの子のある職員が、規則で定めるところにより、当該子を養育」とあるのは「要介護者のある職員が、規則で定めるところにより、当該要介護者を介護」を「あり、第2項中「3歳に満たない子のある職員が、規則で定めるところにより、当該子を養育」とあり、及び前項中「小学校就学の始期に達するまでの子のある職員が、規則で定めるところにより、当該子を養育」とあるのは「第15条第1項に規定する日常生活を営むのに支障がある者（以下「要介護者」という。）のある職員が、規則で定めるところにより、当該要介護者を介護」と、第1項中「深夜における」とあるのは「深夜（午後10時から翌日の午前5時までの間をいう。）における」と、第2項中「当該請求をした職員の業務を処理するための措置を講ずることが著しく困難である」とあるのは「公務の運営に支障がある」に改める。

第11条中「及び介護休暇」を「、介護休暇及び介護時間」に改める。

第15条第1項を次のように改める。

介護休暇は、職員が要介護者（配偶者（届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。以下この項において同じ。））、父母、子、配偶者の父母その他規則で定める者で負傷、疾病又は老齢により規則で定める期間にわたり日常生活を営むのに支障があるものをいう。以下同じ。）の介護をするため、任命権者が、規則の定めるところにより、職員の申出に基づき、要介護者の各々が当該介護を必要とする一の継続する状態ごとに、3回を超えず、かつ、通算して6月を超えない範囲内で指定する期間（以下「指定期間」という。）内において勤務しないことが相当であると認められる場合における休暇とする。

第15条第2項中「前項に規定する者の各々が同項に規定する介護を必要とする一の継続する状態ごとに、連続する6月の期間」を「指定期間」に改め、同条の次に次の1条を加える。

（介護時間）

第15条の2 介護時間は、職員が要介護者の介護をするため、要介護者の各々が当該介護を必要とする一の継続する状態ごとに、連続する3年の期間（当該要介護者に係る指定期間と重複する期間を除く。）内において1日の勤務時間の一部につき勤務しないことが相当であると認められる場合における休暇とする。

2 介護時間の時間は、前項に規定する期間内において1日につき2時間を超えない範囲内で必要と認められる時間とする。

3 介護時間については、向日市職員の給与に関する条例第12条の規定にかかわらず、その勤務しない1時間につき、同条例

第 16 条に規定する勤務 1 時間当たりの給与額を減額する。

第 16 条（見出しを含む。）中「及び介護休暇」を「、介護休暇及び介護時間」に改める。

（向日市職員の育児休業等に関する条例の一部改正）

第 6 条 向日市職員の育児休業等に関する条例（平成 4 年条例第 1 号）の一部を次のように改正する。

第 2 条第 3 号ア(イ)を次のように改める。

(イ) その養育する子（育児休業法第 2 条第 1 項に規定する子をいう。以下同じ。）が 1 歳 6 か月に達する日（第 2 条の 3 第 3 号において「1 歳 6 か月到達日」という。）までに、その任期（任期が更新される場合にあっては、更新後のもの）が満了すること及び特定職に引き続き採用されないことが明らかでない再任用短時間勤務職員

第 2 条第 3 号イ中「次条第 3 号」を「第 2 条の 3 第 3 号」に、「子の 1 歳到達日」を「子が 1 歳に達する日（以下この号及び同条において「1 歳到達日」という。）」に改める。

第 2 条の 3 を第 2 条の 4 とする。

第 2 条の 2 第 3 号中「当該子が 1 歳 6 か月に達する日」を「当該子の 1 歳 6 か月到達日」に改め、同条を第 2 条の 3 とする。

第 2 条の次に次の 1 条を加える。

（育児休業法第 2 条第 1 項の条例で定める者）

第 2 条の 2 育児休業法第 2 条第 1 項の条例で定める者は、児童福祉法（昭和 22 年法律第 164 号）第 6 条の 4 第 1 号に規定する養育里親である職員（児童の親その他の同法第 27 条第 4 項に規定する者の意に反するため、同項の規定により、同法第

6 条の 4 第 2 号に規定する養子縁組里親として当該児童を委託
することができない職員に限る。) に同法第 27 条第 1 項第 3
号の規定により委託されている当該児童とする。

第 3 条第 1 号を次のように改める。

- (1) 育児休業をしている職員が産前の休業を始め又は出産した
ことにより、当該育児休業の承認が効力を失った後、当該産
前の休業又は出産に係る子が次に掲げる場合に該当すること
となったこと。

ア 死亡した場合

イ 養子縁組等により職員と別居することとなった場合

第 3 条第 7 号を同条第 8 号とし、同条第 6 号中「第 2 条の 2 第
3 号」を「第 2 条の 3 第 3 号」に改め、同号を同条第 7 号とし、
同条中第 2 号から第 5 号までを 1 号ずつ繰り下げ、第 1 号の次に
次の 1 号を加える。

- (2) 育児休業をしている職員が第 5 条に規定する事由に該当し
たことにより当該育児休業の承認が取り消された後、同条に
規定する承認に係る子が次に掲げる場合に該当することとな
ったこと。

ア 前号ア又はイに掲げる場合

イ 民法（明治 29 年法律第 89 号）第 817 条の 2 第 1 項
の規定による請求に係る家事審判事件が終了した場合（特
別養子縁組の成立の審判が確定した場合を除く。）又は養
子縁組が成立しないまま児童福祉法第 27 条第 1 項第 3 号
の規定による措置が解除された場合

第 10 条第 1 号を次のように改める。

- (1) 育児短時間勤務（育児休業法第10条第1項に規定する育児短時間勤務をいう。以下同じ。）をしている職員が産前の休業を始め又は出産したことにより当該育児短時間勤務の承認が効力を失った後、当該産前の休業又は出産に係る子が第3条第1号ア又はイに掲げる場合に該当することとなったこと。

第10条中第6号を第7号とし、第2号から第5号までを1号ずつ繰り下げ、第1号の次に次の1号を加える。

- (2) 育児短時間勤務をしている職員が第13条第1号に掲げる事由に該当したことにより当該育児短時間勤務の承認が取り消された後、同号に規定する承認に係る子が第3条第2号ア又はイに掲げる場合に該当することとなったこと。

第18条第2項中「を承認されている」を「又は同条例第15条の2の規定による介護時間の承認を受けて勤務しない」に改め、「当該育児時間」の次に「又は当該介護時間の承認を受けて勤務しない時間」を加える。

（向日市水道企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正）

第7条 向日市水道企業職員の給与の種類及び基準に関する条例（昭和43年条例第15号）の一部を次のように改正する。

第16条第2項を次のように改める。

- 2 職員が部分休業（当該職員がその小学校就学の始期に達するまでの子（民法（明治29年法律第89号）第817条の2第1項の規定により職員が当該職員との間における同項に規定する特別養子縁組の成立について家庭裁判所に請求した者（当該

請求に係る家事審判事件が裁判所に係属している場合に限る。)であって、当該職員が現に監護するもの、児童福祉法（昭和22年法律第164号）第27条第1項第3号の規定により同法第6条の4第2号に規定する養子縁組里親である職員に委託されている児童その他これらに準ずる者として規則で定めるものを含む。以下この項において同じ。）を養育するため1日の勤務時間の一部（2時間を超えない範囲内の時間に限る。）を勤務しないことをいう。）、介護休暇（当該職員が要介護者（配偶者（届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。以下この項において同じ。）、父母、子、配偶者の父母その他管理者が指定する者で負傷、疾病又は老齢により管理者が指定する期間にわたり日常生活を営むのに支障があるものをいう。以下この項において同じ。）の介護をするため、職員の申出に基づき、要介護者の各々が当該介護を必要とする一の継続する状態ごとに、3回を超えず、かつ、通算して6月を超えない範囲内で指定する期間（以下この項において「指定期間」という。）内において勤務しないことが相当であると認められる場合における休暇をいう。）又は介護時間（当該職員が要介護者の介護をするため、要介護者の各々が当該介護を必要とする一の継続する状態ごとに、連続する3年の期間（当該要介護者に係る指定期間と重複する期間を除く。）内において1日の勤務時間の一部につき勤務しないことが相当であると認められる場合における休暇をいう。）の承認を受けて勤務しない場合には、前項の規定にかかわらず、その勤務しない1時間につき、勤務1時間当たりの給与額を減額して給与を支給する。

第 8 条 向日市水道企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を次のように改正する。

第 6 条第 2 項第 2 号中「及び孫」を削り、同項中第 5 号を第 6 号とし、第 4 号を第 5 号とし、第 3 号を第 4 号とし、第 2 号の次に次の 1 号を加える。

(3) 満 22 歳に達する日以後の最初の 3 月 31 日までの間にある孫

第 6 条の 2 中「及び自らの所有に係る住宅に居住する世帯主である職員」を削る。

附 則

(施行期日等)

1 この条例は、公布の日から施行する。ただし、第 5 条、第 6 条及び第 7 条の規定は、平成 29 年 1 月 1 日から施行し、第 2 条、第 4 条、第 8 条及び附則第 5 項の規定は、平成 29 年 4 月 1 日から施行する。

2 第 1 条の規定による改正後の向日市職員の給与に関する条例（以下「改正後の条例」という。）の規定は、平成 28 年 4 月 1 日から適用する。

3 改正後の条例第 15 条の 7 第 2 項及び第 3 条の規定による改正後の向日市長及び副市長の給与に関する条例の規定は、平成 28 年 12 月 1 日から適用する。

(給料の切替えに伴う経過措置)

4 平成 28 年 4 月 1 日の前日から引き続き同一の給料表の適用を受ける職員で、その者の受ける給料月額が同日において受けていた給料月額に達しないこととなるものには、平成 30 年 3 月 31

日までの間、給料月額のほか、その差額に相当する額を給料として支給する。

(平成30年3月31日までの間における扶養手当に関する特例)

- 5 平成29年4月1日から平成30年3月31日までの間は、第2条の規定による改正後の向日市職員の給与に関する条例第8条第3項及び第9条の規定の適用については、同項中「前項第1号及び第3号から第6号までのいずれかに該当する扶養親族については1人につき6,500円、同項第2号に該当する扶養親族(以下「扶養親族たる子」という。)については1人につき10,000円」とあるのは、「前項第1号に該当する扶養親族(以下「扶養親族たる配偶者」という。)については10,000円、同項第2号に該当する扶養親族(以下「扶養親族たる子」という。)については1人につき8,000円(職員に配偶者がいない場合にあっては、そのうち1人については10,000円)、同項第3号から第6号までのいずれかに該当する扶養親族(以下「扶養親族たる父母等」という。)については1人につき6,500円(職員に配偶者及び扶養親族たる子がない場合にあっては、そのうち1人については9,000円)」と、同条第1項中「その旨」とあるのは「その旨(新たに職員となった者に扶養親族がある場合又は職員に第1号に掲げる事実が生じた場合において、その職員に配偶者がいないときは、その旨を含む。)」と、同項中「(2) 扶養親族としての要件を欠くに至った者がある場合(扶養親族たる子又は前条第2項第3号若しくは第5号に該当する扶養親族が、満22歳に達した日以後の最初の3月31日の経過により、扶養親族としての要件を欠くに至った場合を除く。)」とあるのは

- 「(2) 扶養親族としての要件を欠くに至った者がある場合（扶養親族たる子又は前条第2項第3号若しくは第5号に該当する扶養親族が、満22歳に達した日以後の最初の3月31日の経過により、扶養親族としての要件を欠くに至った場合を除く。）
- (3) 扶養親族たる子又は扶養親族たる父母等がある職員が配偶者のない職員となった場合（前号に該当する場合を除く。）
- (4) 扶養親族たる子又は扶養親族たる父母等がある職員が配偶者を有するに至った場合（第1号に該当する場合を除く。）」

と、同条第3項中「においては、その」とあるのは「又は扶養手当を受けている職員について第1項第3号若しくは第4号に掲げる事実が生じた場合においては、これらの」と、「その日が」とあるのは「これらの日が」と、「の改定」とあるのは「の改定（扶養親族たる子で第1項の規定による届出に係るものがある職員で配偶者のないものが扶養親族たる配偶者を有するに至った場合における当該扶養親族たる子に係る扶養手当の支給額の改定並びに扶養親族たる父母等で同項の規定による届出に係るものがある職員であって配偶者及び扶養親族たる子で同項の規定による届出に係るもののないものが扶養親族たる配偶者又は扶養親族たる子を有するに至った場合の当該扶養親族たる父母等に係る扶養手当の支給額の改定を除く。）、扶養手当を受けている職員のうち扶養親族たる子で第1項の規定による届出に係るものがある職員が配偶者のない職員となった場合における当該扶養親族たる子に係る

扶養手当の支給額の改定及び扶養手当を受けている職員のうち扶養親族たる父母等で同項の規定による届出に係るものがある職員であって扶養親族たる子で同項の規定による届出に係るものがないものが配偶者のない職員となった場合における当該扶養親族たる父母等に係る扶養手当の支給額の改定」とする。

(介護休暇に関する経過措置)

- 6 第5条の規定による改正前の職員の勤務時間、休暇等に関する条例第16条の規定により介護休暇の承認を受けた職員であって、この条例の施行の日（以下「施行日」という。）において当該介護休暇の初日（以下この項において単に「初日」という。）から起算して6月を経過していないものの当該介護休暇に係る第5条の規定による改正後の職員の勤務時間、休暇等に関する条例第15条第1項に規定する指定期間については、任命権者は、規則の定めるところにより、初日から当該職員の申出に基づく施行日以後の日（初日から起算して6月を経過する日までの日に限る。）までの期間を指定するものとする。

(児童福祉法の一部改正に伴う経過措置)

- 7 平成29年1月1日から同年3月31日までの間は、第5条の規定による改正後の職員の勤務時間、休暇等に関する条例第8条の2第1項及び第2項並びに第7条の規定による改正後の向日市水道企業職員の給与の種類及び基準に関する条例第16条第2項中「第2号に規定する養子縁組里親である職員に委託されている児童」とあるのは、「第1項に規定する里親である職員に委託されている児童のうち、当該職員が養子縁組によって養親となることを希望している者」と、第6条の規定による改正後の向日市職

員の育児休業等に関する条例第2条の2中「第6条の4第1号」とあるのは「第6条の4第2項」と、「第6条の4第2号に規定する養子縁組里親」とあるのは「第6条の4第1項に規定する里親であって養子縁組によって養親となることを希望している者」とする。

（給与の内払い）

- 8 改正後の条例の規定を適用する場合においては、第1条の規定による改正前の向日市職員の給与に関する条例の規定に基づいて支給された給与（向日市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例（平成28年条例第8号。以下「平成28年改正条例」という。）附則第4項の規定に基づいて支給された給料を含む。）は、改正後の条例の規定による給与（平成28年改正条例附則第4項の規定による給料を含む。）の内払いと、第3条の規定による改正前の向日市長及び副市長の給与に関する条例の規定に基づいて支給された期末手当は、第3条の規定による改正後の向日市長及び副市長の給与に関する条例の規定による内払いとみなす。

〈参 考〉

向日市職員の給与に関する条例の一部改正（第1条関係）

新 旧 対 照 表

改 正	現 行
<p>（勤勉手当）</p> <p>第15条の7 略</p> <p>2 勤勉手当の額は、勤勉手当基礎額に、任命権者が市長の定める基準に従って定める割合を乗じて得た額とする。この場合において、任命権者が支給する勤勉手当の額の、その者に所属する次の各号に掲げる職員の区分ごとの総額は、それぞれ当該各号に<u>定める額</u>を超えてはならない。</p> <p>(1) 前項の職員のうち再任用職員以外の職員 当該職員の勤勉手当基礎額に<u>100分の90</u>を乗じて得た額の総額</p> <p>(2) 前項の職員のうち再任用職員 当該再任用職員の勤勉手当基礎額に<u>100分の42.5</u>を乗じて得た額の総額</p> <p>3～5 略</p>	<p>（勤勉手当）</p> <p>第15条の7 略</p> <p>2 勤勉手当の額は、勤勉手当基礎額に、任命権者が市長の定める基準に従って定める割合を乗じて得た額とする。この場合において、任命権者が支給する勤勉手当の額の、その者に所属する次の各号に掲げる職員の区分ごとの総額は、それぞれ当該各号に<u>掲げる額</u>を超えてはならない。</p> <p>(1) 前項の職員のうち再任用職員以外の職員 当該職員の勤勉手当基礎額に<u>100分の80</u>を乗じて得た額の総額</p> <p>(2) 前項の職員のうち再任用職員 当該再任用職員の勤勉手当基礎額に<u>100分の37.5</u>を乗じて得た額の総額</p> <p>3～5 略</p>

(現 行)

別表

給 料 表

職員の区分	職務の級	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
	号給	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額
再任用職員 以外の職員		円	円	円	円	円	円	円
	1	141,900	192,600	229,200	263,200	289,800	321,000	365,800
	2	143,000	194,400	230,900	265,200	292,000	323,200	368,500
	3	144,200	196,200	232,400	267,000	294,400	325,500	371,000
	4	145,300	198,100	234,000	269,100	296,600	327,800	373,600
	5	146,400	199,700	235,500	271,100	298,600	330,100	375,800
	6	147,500	201,500	237,200	273,000	300,900	332,100	378,300
	7	148,600	203,300	238,800	275,000	303,300	334,400	380,600
	8	149,800	205,100	240,400	277,100	305,600	336,600	383,200
	9	150,900	206,900	241,900	279,300	307,700	338,700	385,700
	10	152,300	208,700	243,400	281,300	310,000	340,900	388,400
	11	153,600	210,500	245,000	283,400	312,300	343,100	391,100
	12	154,900	212,300	246,600	285,500	314,600	345,300	393,800
	13	156,200	213,800	248,100	287,600	316,800	347,300	396,200
	14	157,800	215,600	249,600	289,700	319,000	349,300	398,500
	15	159,300	217,300	251,000	291,700	321,200	351,500	400,800
	16	160,900	219,100	252,400	293,800	323,300	353,500	403,200
	17	162,200	220,800	254,000	295,900	325,400	355,400	405,000
	18	163,700	222,600	255,800	297,900	327,500	357,400	407,100
	19	165,300	224,200	257,500	300,000	329,600	359,300	409,000
	20	166,800	225,800	259,300	302,000	331,600	361,200	410,800
	21	168,200	227,300	261,000	304,200	333,600	363,200	412,700
	22	170,900	229,000	262,900	306,300	335,800	365,100	414,500
	23	173,600	230,700	264,700	308,300	337,800	367,200	416,400
	24	176,200	232,300	266,400	310,500	339,900	369,100	418,300
	25	178,900	233,700	268,400	312,300	341,500	371,100	420,100
	26	180,600	235,200	270,400	314,400	343,500	373,000	421,600
	27	182,400	236,700	272,200	316,500	345,400	375,100	423,200
	28	184,100	238,100	274,100	318,600	347,300	377,100	424,800
	29	185,600	239,400	275,800	320,600	349,000	378,600	426,400
	30	187,400	240,600	277,700	322,600	351,000	380,400	427,700
	31	189,200	241,700	279,700	324,700	352,900	382,200	429,000
	32	191,000	242,900	281,500	326,900	354,700	383,900	430,200
	33	192,600	244,200	283,200	328,400	356,600	385,700	431,500
	34	194,100	245,500	285,100	330,400	358,400	387,100	432,800
	35	195,600	246,800	287,000	332,300	360,300	388,600	434,100
	36	197,100	248,100	288,900	334,500	362,000	390,200	435,300
	37	198,500	249,100	290,600	336,400	363,400	391,700	436,500
	38	199,800	250,500	292,300	338,300	364,700	392,900	437,300
	39	201,100	252,000	294,200	340,300	366,100	394,100	438,100
	40	202,400	253,500	296,000	342,200	367,600	395,200	438,900
	41	203,700	255,000	297,700	344,200	368,900	396,300	439,600
	42	205,000	256,400	299,400	346,100	369,800	397,500	440,300
	43	206,400	257,800	301,100	347,900	370,900	398,800	441,000
	44	207,700	259,200	302,800	349,800	372,000	399,900	441,700
	45	208,900	260,400	304,500	351,400	372,800	400,600	442,500
	46	210,200	261,700	306,200	352,800	373,700	401,300	443,300
	47	211,500	263,200	307,800	354,300	374,700	402,000	443,700

48	212, 800	264, 600	309, 500	355, 800	375, 600	402, 700	444, 400
49	214, 000	265, 900	310, 800	357, 400	376, 500	403, 300	444, 900
50	215, 100	267, 000	312, 300	358, 200	377, 300	403, 900	445, 300
51	216, 100	268, 300	313, 800	359, 500	378, 100	404, 400	445, 700
52	217, 200	269, 600	315, 400	360, 500	378, 900	404, 800	446, 100
53	218, 300	270, 800	317, 000	361, 400	379, 600	405, 200	446, 500
54	219, 300	271, 900	318, 700	362, 500	380, 300	405, 500	446, 900
55	220, 200	273, 200	320, 300	363, 400	381, 000	405, 800	447, 400
56	221, 200	274, 500	321, 800	364, 500	381, 700	406, 100	447, 700
57	222, 000	275, 600	323, 300	365, 400	382, 200	406, 400	448, 000
58	222, 900	276, 600	324, 500	366, 100	382, 900	406, 700	448, 400
59	223, 800	277, 700	325, 700	366, 900	383, 500	407, 100	448, 700
60	224, 700	278, 900	327, 000	367, 600	384, 200	407, 400	449, 000
61	225, 400	280, 100	327, 700	368, 000	384, 600	407, 700	449, 300
62	226, 400	281, 100	328, 600	368, 600	385, 300	408, 000	
63	227, 300	282, 000	329, 400	369, 300	385, 900	408, 300	
64	228, 200	283, 000	330, 200	370, 000	386, 500	408, 600	
65	228, 900	283, 800	331, 100	370, 300	386, 900	408, 900	
66	229, 900	284, 700	331, 500	371, 000	387, 500	409, 200	
67	230, 800	285, 400	332, 200	371, 700	388, 100	409, 500	
68	231, 900	286, 400	333, 000	372, 400	388, 700	409, 800	
69	232, 700	287, 400	333, 800	372, 700	389, 100	410, 000	
70	233, 400	288, 200	334, 600	373, 300	389, 600	410, 300	
71	234, 100	289, 000	335, 300	374, 000	390, 100	410, 600	
72	234, 900	289, 800	336, 000	374, 700	390, 800	410, 900	
73	235, 700	290, 600	336, 500	375, 000	391, 100	411, 100	
74	236, 400	291, 100	337, 100	375, 600	391, 500	411, 400	
75	237, 100	291, 500	337, 600	376, 300	391, 900	411, 700	
76	237, 900	292, 000	338, 200	376, 900	392, 300	411, 900	
77	238, 600	292, 100	338, 500	377, 300	392, 600	412, 100	
78	239, 400	292, 500	339, 000	377, 800	392, 900	412, 400	
79	240, 200	292, 700	339, 400	378, 400	393, 200	412, 700	
80	241, 000	293, 100	339, 900	378, 900	393, 500	412, 900	
81	241, 700	293, 300	340, 300	379, 400	393, 700	413, 100	
82	242, 400	293, 500	340, 800	380, 000	394, 000	413, 400	
83	243, 100	293, 900	341, 300	380, 500	394, 300	413, 700	
84	243, 800	294, 300	341, 800	380, 800	394, 500	413, 900	
85	244, 500	294, 600	342, 100	381, 200	394, 700	414, 100	
86	245, 200	294, 900	342, 600	381, 700	395, 000		
87	246, 000	295, 200	343, 100	382, 100	395, 300		
88	246, 700	295, 600	343, 500	382, 500	395, 500		
89	247, 400	295, 900	343, 800	383, 000	395, 700		
90	247, 900	296, 300	344, 200	383, 500	396, 000		
91	248, 400	296, 600	344, 700	383, 900	396, 300		
92	248, 900	297, 000	345, 100	384, 300	396, 500		
93	249, 200	297, 100	345, 300	384, 600	396, 700		
94		297, 300	345, 700	385, 100	397, 000		
95		297, 700	346, 200	385, 500	397, 300		
96		298, 100	346, 600	385, 900	397, 500		
97		298, 300	346, 700	386, 200	397, 700		
98		298, 600	347, 200	386, 700	398, 000		
99		299, 000	347, 600	387, 100	398, 300		
100		299, 400	347, 900	387, 500	398, 500		
101		299, 600	348, 200	387, 800	398, 700		
102		299, 900	348, 600	388, 300	399, 000		
103		300, 300	349, 000	388, 700	399, 300		

	104		300,600	349,400	389,100	399,500		
	105		300,800	349,900	389,400	399,700		
	106		301,100	350,300	389,900	400,000		
	107		301,500	350,800	390,300	400,300		
	108		301,800	351,200	390,700	400,500		
	109		302,000	351,700	391,000	400,700		
	110		302,500	352,100				
	111		302,900	352,400				
	112		303,200	352,700				
	113		303,300	353,200				
	114		303,600					
	115		303,900					
	116		304,300					
	117		304,500					
	118		304,700					
	119		305,000					
	120		305,300					
	121		305,700					
	122		305,900					
	123		306,200					
	124		306,500					
	125		306,800					
再任用職員		188,800	216,700	257,200	276,800	292,100	317,800	360,100

向日市職員の給与に関する条例の一部改正（第2条関係）

新 旧 対 照 表

改 正	現 行
<p>(扶養手当)</p> <p>第8条 略</p> <p>2 略</p> <p>(1) 略</p> <p>(2) 満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子_____</p> <p>(3) <u>満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある孫</u></p> <p>(4) 略</p> <p>(5) 略</p> <p>(6) 略</p> <p>3 <u>扶養手当の月額、前項第1号及び第3号から第6号までのいずれかに該当する扶養親族については1人につき6,500円、同項第2号に該当する扶養親族（以下「扶養親族たる子」という。）については1人につき10,000円とする。</u></p> <p>4 略</p> <p>第9条 新たに職員となった者に扶養親族がある場合又は職員に<u>次の各号のいずれかに掲げる</u>事実が生じた場合においては、その職員は、直ちにその旨_____</p> <p>_____を任命権者に届け出なければならない。</p> <p>(1) 略</p> <p>(2) 扶養親族としての要件を欠くに至った者がある場合（<u>扶養親族たる子又は前条第2項第3号若しくは第5号に該当する扶養親族が、満22歳に達した日以後の最初の3月31日の経過により、扶養親族としての要件を欠くに至った場合を除く。</u>）</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(扶養手当)</p> <p>第8条 略</p> <p>2 略</p> <p>(1) 略</p> <p>(2) 満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子<u>及び孫</u></p> <p>(3) 略</p> <p>(4) 略</p> <p>(5) 略</p> <p>3 <u>扶養手当の月額、前項第1号に該当する扶養親族については13,000円、同項第2号から第5号までの扶養親族（次条において「扶養親族たる子、父母等」という。）については1人につき6,500円（職員に配偶者が不在の場合にあつては、そのうち1人については11,000円）とする。</u></p> <p>4 略</p> <p>第9条 新たに職員となった者に扶養親族がある場合又は職員に<u>次の各号の一に該当する</u> 事実が生じた場合においては、その職員は、直ちにその旨（<u>新たに職員となった者に扶養親族がある場合又は職員に第1号に該当する事実が生じた場合において、その職員に配偶者が不在ときは、その旨を含む。</u>）を任命権者に届け出なければならない。</p> <p>(1) 略</p> <p>(2) 扶養親族としての要件を欠くに至った者がある場合（<u>前条第2項第2号又は第4号</u> _____に該当する扶養親族が、満22歳に達した日以後の最初の3月31日の経過により、扶養親族としての要件を欠くに至った場合を除く。）</p> <p>(3) <u>扶養親族たる子、父母等がある職員が配偶者のない職員となった場合（前号に該当する場合を除く。）</u></p>

3 扶養手当は、次の各号のいずれかに掲げる事実が生じ
た

場合において
 は、その 事実が生じた日の属する月の翌月（その
日が月の初日であるときは、その日の属する月）から
 その支給額を改定する。前項ただし書の規定は、第1号
 に掲げる事実が
 生じた場合における扶養手当の支給額の改定

2 扶養手当の支給は、新たに職員となった者に扶養親族がある場合においてはその者が職員となった日、扶養親族 がない

3 扶養手当は、これを受けている職員に更に第1項第1号に掲げる事実が生じた場合、扶養手当を受けている職員の扶養親族で同項の規定による届出に係るものの一部が扶養親族としての要件を欠くに至った場合、扶養手当を受けている職員について同項第3号若しくは第4号に掲げる事実が生じた場合又は職員の扶養親族たる子で同項の規定による届出に係るもののうち特定期間にある子でなかった者が特定期間にある子となった場合においては、これらの事実が生じた日の属する月の翌月（これらの日が月の初日であるときは、その日の属する月）からその支給額を改定する。前項ただし書の規定は、扶養手当を受けている職員に更に第1項第1号に掲げる事実が生じた場合における扶養手当の支給額の改定（扶養親族たる子、父母等で同項の規定による届出に係るものがある職員で配偶者のない者が扶養親族たる配偶者を有するに至った場合における当該扶養親族たる子、父母等に係る扶養手当の支給額の改定を除く。）及び扶養手当を受けている職員のうち扶養親族たる子、父母等で同項の規定による届出に係るものがある職員が配偶者のない職員となった場合における当該扶養親族たる子、父母等に係る

- _____について準用する。
- (1) 扶養手当を受けている職員に更に第1項第1号に掲げる事実が生じた場合
- (2) 扶養手当を受けている職員の扶養親族で第1項の規定による届出に係るものの一部が扶養親族たる要件を欠くに至った場合
- (3) 職員の扶養親族たる子で第1項の規定による届出に係るもののうち特定期間にある子でなかった者が特定期間にある子となった場合

(住居手当)

第9条の2 略

2 前項に規定するもののほか、住居手当の支給に関し必要な事項は、規則で定める。

(勤勉手当)

第15条の7 略

2 略

(1) 前項の職員のうち再任用職員以外の職員 当該職員の勤勉手当基礎額に100分の8.5を乗じて得た額の総額

(2) 前項の職員のうち再任用職員 当該再任用職員の勤勉手当基礎額に100分の4.0を乗じて得た額の総額

3～5 略

る扶養手当の支給額の改定について準用する。

(住居手当)

第9条の2 略

2 自らの所有に係る住宅（規則に定めるこれに準ずる住宅を含む。）に居住する世帯主である職員には、月額1,700円の住居手当を支給する。

3 前2項に規定するもののほか、住居手当の支給に関し必要な事項は、規則で定める。

(勤勉手当)

第15条の7 略

2 略

(1) 前項の職員のうち再任用職員以外の職員 当該職員の勤勉手当基礎額に100分の9.0を乗じて得た額の総額

(2) 前項の職員のうち再任用職員 当該再任用職員の勤勉手当基礎額に100分の4.25を乗じて得た額の総額

3～5 略

向日市長及び副市長の給与に関する条例の一部改正（第3条関係）

新 旧 対 照 表

改 正	現 行
<p>第5条 略</p> <p>2 期末手当の額は、それぞれの基準日現在（前項後段に規定するものにあつては、退職した日現在）において前項に規定する者が受けるべき給料の月額、地域手当の月額及び給料の月額に100分の15を乗じて得た額並びに給料の月額及びこれに対する地域手当の月額の合計額に100分の15を乗じて得た額の合計額（以下「基礎額」という。）に、6月に支給する場合においては100分の150、12月に支給する場合においては<u>100分の175</u>を乗じて得た額に、基準日以前6か月以内の期間におけるその者の向日市職員の給与に関する条例第15条の4第2項各号に掲げる在職期間の区分に応じて、当該各号に定める割合を乗じて得た額とする。</p> <p>3 略</p>	<p>第5条 略</p> <p>2 期末手当の額は、それぞれの基準日現在（前項後段に規定するものにあつては、退職した日現在）において前項に規定する者が受けるべき給料の月額、地域手当の月額及び給料の月額に100分の15を乗じて得た額並びに給料の月額及びこれに対する地域手当の月額の合計額に100分の15を乗じて得た額の合計額（以下「基礎額」という。）に、6月に支給する場合においては100分の150、12月に支給する場合においては<u>100分の165</u>を乗じて得た額に、基準日以前6か月以内の期間におけるその者の向日市職員の給与に関する条例第15条の4第2項各号に掲げる在職期間の区分に応じて、当該各号に定める割合を乗じて得た額とする。</p> <p>3 略</p>

向日市長及び副市長の給与に関する条例の一部改正（第４条関係）

新 旧 対 照 表

改 正	現 行
<p>第５条 略</p> <p>２ 期末手当の額は、それぞれの基準日現在（前項後段に規定するものにあつては、退職した日現在）において前項に規定する者が受けるべき給料の月額、地域手当の月額及び給料の月額に１００分の１５を乗じて得た額並びに給料の月額及びこれに対する地域手当の月額の合計額に１００分の１５を乗じて得た額の合計額（以下「基礎額」という。）に、６月に支給する場合においては<u>１００分の１５５</u>、１２月に支給する場合においては<u>１００分の１７０</u>を乗じて得た額に、基準日以前６か月以内の期間におけるその者の向日市職員の給与に関する条例第１５条の４第２項各号に掲げる在職期間の区分に応じ、当該各号に定める割合を乗じて得た額とする。</p> <p>３ 略</p>	<p>第５条 略</p> <p>２ 期末手当の額は、それぞれの基準日現在（前項後段に規定するものにあつては、退職した日現在）において前項に規定する者が受けるべき給料の月額、地域手当の月額及び給料の月額に１００分の１５を乗じて得た額並びに給料の月額及びこれに対する地域手当の月額の合計額に１００分の１５を乗じて得た額の合計額（以下「基礎額」という。）に、６月に支給する場合においては<u>１００分の１５０</u>、１２月に支給する場合においては<u>１００分の１７５</u>を乗じて得た額に、基準日以前６か月以内の期間におけるその者の向日市職員の給与に関する条例第１５条の４第２項各号に掲げる在職期間の区分に応じ、当該各号に定める割合を乗じて得た額とする。</p> <p>３ 略</p>

職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正（第5条関係）

新 旧 対 照 表

改 正	現 行
<p>（育児又は介護を行う職員の早出遅出勤務）</p> <p>第8条の2 任命権者は、小学校就学の始期に達するまでの子（民法（明治29年法律第89号）第817条の2第1項の規定により職員が当該職員との間における同項に規定する特別養子縁組の成立について家庭裁判所に請求した者（当該請求に係る家事審判事件が裁判所に係属している場合に限る。）であって、当該職員が現に監護するもの、児童福祉法（昭和22年法律第164号）第27条第1項第3号の規定により同法第6条の4第2号に規定する養子縁組里親である職員に委託されている児童その他これらに準ずる者として規則で定めるものを含む。以下この条及び次条において同じ。）のある職員が、規則で定めるところにより、当該子を養育するために請求した場合には、公務の運営に支障がある場合を除き、規則で定めるところにより、当該職員に当該請求に係る早出遅出勤務（始業及び終業の時刻を、職員が育児又は介護を行うためのものとしてあらかじめ定められた特定の時刻とする勤務時間の割振りによる勤務をいう。第3項において同じ。）をさせるものとする。</p> <p>2 前項の規定は、第15条第1項に規定する日常生活を営むのに支障がある者を介護する職員について準用する。この場合において、前項中「小学校就学の始期に達するまでの子（民法（明治29年法律第89号）第817条の2第1項の規定により職員が当該職員との間における同項に規定する特別養子縁組の成立について家庭裁判所に請求した者（当該請求に係る家事審判事件が裁判所に係属している場合に限る。）であって、当該職員が現に監護するもの、児童福祉法（昭和22年法律第164号）第27条第1項第3号の規定により同法第6条の4第2号に規定する養子縁組里親である職員に委託されている児童その他これらに準ずる者として規則で定めるものを含む。以下この条及び次条において同じ。）のある職員が、規則で定めるところにより、当該子を養育」</p>	<p>（育児又は介護を行う職員の早出遅出勤務）</p> <p>第8条の2 任命権者は、小学校就学の始期に達するまでの子_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____のある職員</p> <p>が、規則で定めるところにより、当該子を養育するために請求した場合には、公務の運営に支障がある場合を除き、規則で定めるところにより、当該職員に当該請求に係る早出遅出勤務（始業及び終業の時刻を、職員が育児又は介護を行うためのものとしてあらかじめ定められた特定の時刻とする勤務時間の割振りによる勤務をいう。第3項において同じ。）をさせるものとする。</p> <p>2 前項の規定は、第15条第1項に規定する日常生活を営むのに支障がある者を介護する職員について準用する。この場合において、前項中「小学校就学の始期に達するまでの子_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____のある</p> <p>る職員が、規則で定めるところにより、当該子を養育」</p>

とあるのは「第15条第1項に規定する日常生活を営むのに支障がある者（以下「要介護者」という。）のある職員が、規則で定めるところにより、当該要介護者を介護」と読み替えるものとする。

3 略

（育児又は介護を行う職員の深夜勤務及び時間外勤務の制限）

第8条の3 略

2及び3 略

4 前3項の規定は、第15条第1項に規定する日常生活を営むのに支障がある者を介護する職員について準用する。この場合において、第1項中「小学校就学の始期に達するまでの子のある職員（職員の配偶者で当該子の親であるものが、深夜（午後10時から翌日の午前5時までの間をいう。以下この項において同じ。）において常態として当該子を養育することができるものとして規則で定める者に該当する場合における当該職員を除く。）が、規則で定めるところにより、当該子を養育」とあり、第2項中「3歳に満たない子のある職員が、規則で定めるところにより、当該子を養育」とあり、及び前項中「小学校就学の始期に達するまでの子のある職員が、規則で定めるところにより、当該子を養育」とあるのは「第15条第1項に規定する日常生活を営むのに支障がある者（以下「要介護者」という。）のある職員が、規則で定めるところにより、当該要介護者を介護」と、第1項中「深夜における」とあるのは「深夜（午後10時から翌日の午前5時までの間をいう。）における」と、第2項中「当該請求をした職員の業務を処理するための措置を講ずることが著しく困難である」とあるのは「公務の運営に支障がある」と読み替えるものとする。

5 略

（休暇の種類）

第11条 職員の休暇は、年次有給休暇、病気休暇、特別休暇、介護休暇及び介護時間とする。

（介護休暇）

第15条 介護休暇は、職員が要介護者（配偶者（届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。以下この項において同じ。））、父母、子、配偶者の父母その他規則で定める者で負傷、疾病又は老齢により規則

とあるのは「第15条第1項に規定する日常生活を営むのに支障がある者（以下「要介護者」という。）のある職員が、規則で定めるところにより、当該要介護者を介護」と読み替えるものとする。

3 略

（育児又は介護を行う職員の深夜勤務及び時間外勤務の制限）

第8条の3 略

2及び3 略

4 第1項及び前項の規定は、第15条第1項に規定する日常生活を営むのに支障がある者を介護する職員について準用する。この場合において、第1項中「小学校就学の始期に達するまでの子のある職員（職員の配偶者で当該子の親であるものが、深夜（午後10時から翌日の午前5時までの間をいう。以下この項において同じ。）において常態として当該子を養育することができるものとして規則で定める者に該当する場合における当該職員を除く。）が、規則で定めるところにより、当該子を養育」とあるのは「第15条第1項に規定する日常生活を営むのに支障がある者（以下「要介護者」という。）のある職員が、規則で定めるところにより、当該要介護者を介護」と、「深夜における」とあるのは「深夜（午後10時から翌日の午前5時までの間をいう。）における」と、前項中「小学校就学の始期に達するまでの子のある職員が、規則で定めるところにより、当該子を養育」とあるのは「要介護者のある職員が、規則で定めるところにより、当該要介護者を介護」

と読み替えるものとする。

5 略

（休暇の種類）

第11条 職員の休暇は、年次有給休暇、病気休暇、特別休暇及び介護休暇とする。

（介護休暇）

第15条 介護休暇は、職員が配偶者（届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。以下この項において同じ。））、父母、子、配偶者の父母その他規則で定める者で負傷、疾病又は老齢により規則で定める期

で定める期間にわたり日常生活を営むのに支障があるものをいう。以下同じ。）の介護をするため、任命権者が、規則の定めるところにより、職員の申出に基づき、要介護者の各々が当該介護を必要とする一の継続する状態ごとに、3回を超えず、かつ、通算して6月を超えない範囲内で指定する期間（以下「指定期間」という。）内において勤務しないことが相当であると認められる場合における休暇とする。

2 介護休暇の期間は、指定期間

 内において必要と認められる期間とする。

3 略

（介護時間）

第15条の2 介護時間は、職員が要介護者の介護をするため、要介護者の各々が当該介護を必要とする一の継続する状態ごとに、連続する3年の期間（当該要介護者に係る指定期間と重複する期間を除く。）内において1日の勤務時間の一部につき勤務しないことが相当であると認められる場合における休暇とする。

2 介護時間の時間は、前項に規定する期間内において1日につき2時間を超えない範囲内で必要と認められる時間とする。

3 介護時間については、向日市職員の給与に関する条例第12条の規定にかかわらず、その勤務しない1時間につき、同条例第16条に規定する勤務1時間当たりの給与額を減額する。

（病気休暇、特別休暇、介護休暇及び介護時間の承認）

第16条 病気休暇、特別休暇（規則で定めるものを除く。）、介護休暇及び介護時間については、規則の定めるところにより、任命権者の承認を受けなければならない。

間にわたり日常生活を営むのに支障があるものの介護をするため、勤務しないことが相当であると認められる場合における休暇とする。

2 介護休暇の期間は、前項に規定する者の各々が同項に規定する介護を必要とする一の継続する状態ごとに、連続する6月の期間内において必要と認められる期間とする。

3 略

（病気休暇、特別休暇及び介護休暇 の承認）

第16条 病気休暇、特別休暇（規則で定めるものを除く。）及び介護休暇 については、規則の定めるところにより、任命権者の承認を受けなければならない。

向日市職員の育児休業等に関する条例の一部改正（第6条関係）

新 旧 対 照 表

改 正	現 行
<p>（育児休業をすることができない職員）</p> <p>第2条 略</p> <p>(1)～(3) 略</p> <p>ア 略</p> <p>(ア) 略</p> <p>(イ) <u>その養育する子（育児休業法第2条第1項に規定する子をいう。以下同じ。）が1歳6か月に達する日（第2条の3第3号において「1歳6か月到達日」という。）までに、その任期（任期が更新される場合にあっては、更新後のもの）が満了すること及び特定職に引き続き採用されないことが明らかでない再任用短時間勤務職員</u></p> <p>(ウ) 略</p> <p>イ <u>第2条の3第3号に掲げる場合に該当する再任用短時間勤務職員（その養育する子が1歳に達する日（以下この号及び同条において「1歳到達日」という。）（当該子について当該再任用短時間勤務職員がする育児休業の期間の末日とされた日が当該子の1歳到達日後である場合にあっては、当該末日とされた日）において育児休業をしている再任用短時間勤務職員に限る。）</u></p> <p>ウ 略</p> <p><u>（育児休業法第2条第1項の条例で定める者）</u></p> <p><u>第2条の2 育児休業法第2条第1項の条例で定める者は、児童福祉法（昭和22年法律第164号）第6条の4第1号に規定する養育里親である職員（児童の親その他の同法第27条第4項に規定する者の意に反するため、同項の規定により、同法第6条の4第2号に規定する養子縁組里親として当該児童を委託することができない職員に限る。）に同法第27条第1項第3号の規定により委託されている当該児童とする。</u></p> <p>（育児休業法第2条第1項の条例で定める日）</p>	<p>（育児休業をすることができない職員）</p> <p>第2条 略</p> <p>(1)～(3) 略</p> <p>ア 略</p> <p>(ア) 略</p> <p>(イ) <u>その養育する子が1歳に達する日（以下「1歳到達日」という。）を超えて特定職に引き続き在職することが見込まれる再任用短時間勤務職員（当該子の1歳到達日から1年を経過する日まで</u> <u>の間に、その任期が満了し、かつ、当該任期が更新されないこと及び特定職に引き続き採用されないことが明らかである再任用短時間勤務職員を除く。）</u></p> <p>(ウ) 略</p> <p>イ <u>次条第3号</u> <u>に掲げる場合に該当する再任用短時間勤務職員（その養育する子の1歳到達日</u> <u>（当該子について当該再任用短時間勤務職員がする育児休業の期間の末日とされた日が当該子の1歳到達日後である場合にあっては、当該末日とされた日）において育児休業をしている再任用短時間勤務職員に限る。）</u></p> <p>ウ 略</p> <p>（育児休業法第2条第1項の条例で定める日）</p>

第2条の3 略

(1)及び(2) 略

(3) 1歳から1歳6か月に達するまでの子を養育するため、再任用短時間勤務職員が当該子の1歳到達日（当該子を養育する再任用短時間勤務職員が前号に掲げる場合に該当してする育児休業又は当該再任用短時間勤務職員の配偶者が同号に掲げる場合若しくはこれに相当する場合に該当してする地方等育児休業の期間の末日とされた日が当該子の1歳到達日後である場合にあっては、当該末日とされた日（当該育児休業の期間の末日とされた日と当該地方等育児休業の期間の末日とされた日が異なるときは、そのいずれかの日））の翌日（当該子の1歳到達日後の期間においてこの号に掲げる場合に該当してその任期の末日を育児休業の期間の末日とする育児休業をしている再任用短時間勤務職員であって、当該任期が更新され、又は当該任期の満了後に特定職に引き続き採用されるものにあつては、当該任期の末日の翌日又は当該引き続き採用される日）を育児休業の期間の初日とする育児休業をしようとする場合であつて、次に掲げる場合のいずれにも該当するとき 当該子の1歳6か月到達日

ア及びイ 略

（育児休業法第2条第1項ただし書の条例で定める期間）

第2条の4 略

（育児休業法第2条第1項ただし書の条例で定める特別の事情）

第3条 略

(1) 育児休業をしている職員が産前の休業を始め又は出産したことにより、当該育児休業の承認が効力を失った後、当該産前の休業又は出産に係る子が次に掲げる場合に該当することとなったこと。

ア 死亡した場合

イ 養子縁組等により職員と別居することとなった場合

(2) 育児休業をしている職員が第5条に規定する事由に該当したことにより当該育児休業の承認が取り消された後、同条に規定する承認に係る子が次に掲げる場合に該当することとなったこと。

ア 前号ア又はイに掲げる場合

第2条の2 略

(1)及び(2) 略

(3) 1歳から1歳6か月に達するまでの子を養育するため、再任用短時間勤務職員が当該子の1歳到達日（当該子を養育する再任用短時間勤務職員が前号に掲げる場合に該当してする育児休業又は当該再任用短時間勤務職員の配偶者が同号に掲げる場合若しくはこれに相当する場合に該当してする地方等育児休業の期間の末日とされた日が当該子の1歳到達日後である場合にあっては、当該末日とされた日（当該育児休業の期間の末日とされた日と当該地方等育児休業の期間の末日とされた日が異なるときは、そのいずれかの日））の翌日（当該子の1歳到達日後の期間においてこの号に掲げる場合に該当してその任期の末日を育児休業の期間の末日とする育児休業をしている再任用短時間勤務職員であつて、当該任期が更新され、又は当該任期の満了後に特定職に引き続き採用されるものにあつては、当該任期の末日の翌日又は当該引き続き採用される日）を育児休業の期間の初日とする育児休業をしようとする場合であつて、次に掲げる場合のいずれにも該当するとき 当該子が1歳6か月に達する日

ア及びイ 略

（育児休業法第2条第1項ただし書の条例で定める期間）

第2条の3 略

（育児休業法第2条第1項ただし書の条例で定める特別の事情）

第3条 略

(1) 育児休業をしている職員が産前の休業を始め若しくは出産したことにより、当該育児休業の承認が効力を失い、又は第5条に規定する事由に該当したことにより当該育児休業の承認が取り消された後、当該産前の休業若しくは出産に係る子若しくは同条に規定する承認に係る子が死亡し、又は養子縁組等により職員と別居することとなったこと。

イ 民法（明治29年法律第89号）第817条の2
第1項の規定による請求に係る家事審判事件が終了
した場合（特別養子縁組の成立の審判が確定した場
合を除く。）又は養子縁組が成立しないまま児童福
祉法第27条第1項第3号の規定による措置が解除
された場合

(3) 略

(4) 略

(5) 略

(6) 略

(7) 第2条の3第3号に掲げる場合に該当すること。

(8) 略

（育児短時間勤務の終了の日の翌日から起算して1年を経過しない場合に育児短時間勤務をすることができる特別の事情）

第10条 略

(1) 育児短時間勤務（育児休業法第10条第1項に規定
する育児短時間勤務をいう。以下同じ。）をしている
職員が産前の休業を始め又は出産したことにより当該
育児短時間勤務の承認が効力を失った後、当該産前の
休業又は出産に係る子が第3条第1号ア又はイに掲げ
る場合に該当することとなったこと。

(2) 育児短時間勤務をしている職員が第13条第1号に
掲げる事由に該当したことにより当該育児短時間勤務
の承認が取り消された後、同号に規定する承認に係る
子が第3条第2号ア又はイに掲げる場合に該当するこ
ととなったこと。

(3) 略

(4) 略

(5) 略

(6) 略

(7) 略

（部分休業の承認）

第18条 略

2 勤務時間条例第14条の規定による育児時間又は同条例第15条の2の規定による介護時間の承認を受けて勤務しない職員に対する部分休業の承認については、1日

(2) 略

(3) 略

(4) 略

(5) 略

(6) 第2条の2第3号に掲げる場合に該当すること。

(7) 略

（育児短時間勤務の終了の日の翌日から起算して1年を経過しない場合に育児短時間勤務をすることができる特別の事情）

第10条 略

(1) 育児短時間勤務（育児休業法第10条第1項に規定
する育児短時間勤務をいう。以下同じ。）をしている
職員が産前の休業を始め若しくは出産したことにより
当該育児短時間勤務の承認が効力を失い、又は第13
条第1号に掲げる事由に該当したことにより当該育児
短時間勤務の承認が取り消された後、当該産前の休業
若しくは出産に係る子若しくは同号に規定する承認に
係る子が死亡し、又は養子縁組等により職員と別居す
ることとなったこと。

(2) 略

(3) 略

(4) 略

(5) 略

(6) 略

（部分休業の承認）

第18条 略

2 勤務時間条例第14条の規定による育児時間を承認さ
れている
職員に対する部分休業の承認については、1日

につき2時間から当該育児時間又は当該介護時間の承認
を受けて勤務しない時間を減じた時間を超えない範囲内
で行うものとする。

につき2時間から当該育児時間_____
_____を減じた時間を超えない範囲内
で行うものとする。

向日市水道企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正
(第7条関係)

新 旧 対 照 表

改 正	現 行
<p>(給与の減額)</p> <p>第16条 略</p> <p>2 職員が部分休業（当該職員がその小学校就学の始期に達するまでの子（民法（明治29年法律第89号）第817条の2第1項の規定により職員が当該職員との間における同項に規定する特別養子縁組の成立について家庭裁判所に請求した者（当該請求に係る家事審判事件が裁判所に係属している場合に限る。）であって、当該職員が現に監護するもの、児童福祉法（昭和22年法律第164号）第27条第1項第3号の規定により同法第6条の4第2号に規定する養子縁組里親である職員に委託されている児童その他これらに準ずる者として規則で定めるものを含む。以下この項において同じ。）を養育するため1日の勤務時間の一部（2時間を超えない範囲内の時間に限る。）を勤務しないことをいう。）、介護休暇（当該職員が要介護者（配偶者（届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。以下この項において同じ。）、父母、子、配偶者の父母その他管理者が指定する者で負傷、疾病又は老齢により管理者が指定する期間にわたり日常生活を営むのに支障があるものをいう。以下この項において同じ。）の介護をするため、職員の申出に基づき、要介護者の各々が当該介護を必要とする一の継続する状態ごとに、3回を超えず、かつ、通算して6月を超えない範囲内で指定する期間（以下この項において「指定期間」という。）内において勤務しないことが相当であると認められる場合における休暇をいう。）又は介護時間（当該職員が要介護者の介護をするため、要介護者の各々が当該介護を必要とする一の継続する状態ごとに、連続する3年の期間（当該要介護者に係る指定期間と重複する期間を除く。）内において1日の勤務時間の一部につき勤務しないことが相当であると認められる場合における休暇をいう。）の承認を受けて</p>	<p>(給与の減額)</p> <p>第16条 略</p> <p>2 職員が部分休業（当該職員がその小学校就学の始期に達するまでの子を養育するため1日の勤務時間の一部（2時間を超えない範囲内の時間に限る。）を勤務しないことをいう。）又は介護休暇（当該職員が配偶者、父母、子、配偶者の父母その他管理者が指定する者で負傷、疾病又は老齢により管理者が指定する期間にわたり日常生活を営むのに支障があるものの介護をするため、勤務しないことが相当であると認められる場合における休暇をいう。）の承認を受けて勤務しない場合には、前項の規定にかかわらず、その勤務しない1時間につき、勤務1時間当たりの給与額を減額して給与を支給する。</p>

勤務しない場合には、前項の規定にかかわらず、その勤務しない1時間につき、勤務1時間当たりの給与額を減額して給与を支給する。

向日市水道企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正
(第8条関係)

新 旧 対 照 表

改 正	現 行
<p>(扶養手当)</p> <p>第6条 略</p> <p>2 略</p> <p>(1) 略</p> <p>(2) 満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子_____</p> <p><u>(3) 満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある孫</u></p> <p><u>(4) 略</u></p> <p><u>(5) 略</u></p> <p><u>(6) 略</u></p> <p>(住居手当)</p> <p>第6条の2 住居手当は、自ら居住するため住宅を借り受け、家賃を支払っている職員（管理者が指定する者を除く。）_____</p> <p>_____に対して支給する。</p>	<p>(扶養手当)</p> <p>第6条 略</p> <p>2 略</p> <p>(1) 略</p> <p>(2) 満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子<u>及び孫</u></p> <p><u>(3) 略</u></p> <p><u>(4) 略</u></p> <p><u>(5) 略</u></p> <p>(住居手当)</p> <p>第6条の2 住居手当は、自ら居住するため住宅を借り受け、家賃を支払っている職員（管理者が指定する者を除く。）<u>及び自らの所有に係る住宅に居住する世帯主である職員</u>に対して支給する。</p>